

2 民間給与関係資料

平成22年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった本委員会の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、職員給与を検討するため、平成22年4月現在における県内民間事業所の給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

愛知県人事委員会、名古屋市人事委員会、人事院及び各県等の人事委員会

(3) 調査の範囲

調査対象事業所

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所のうち、次の日本標準産業分類の大分類（ア～ソ）に分類された3,535事業所

ア 漁業	サ 学術研究、専門・技術サービス業（中分類の学術・開発研究機関及び広告業に分類されるもの）
イ 鉱業、採石業、砂利採取業	シ 生活関連サービス業、娯楽業（中分類のその他の生活関連サービス業に分類されるもの）
ウ 建設業	ス 教育、学習支援業（中分類の学校教育に分類されるもの）
エ 製造業	セ 医療、福祉（中分類の医療業及び社会保険・社会福祉・介護事業に分類されるもの）
オ 電気・ガス・熱供給・水道業	ソ サービス業（中分類の政治・経済・文化団体に分類されるもの）
カ 情報通信業	
キ 運輸業、郵便業	
ク 卸売業、小売業	
ケ 金融業、保険業	
コ 不動産業、物品賃貸業	

調査対象職種

78職種（行政職（一）相当職種22職種、その他の職種56職種）

(4) 調査対象の抽出

標本事業所の抽出

(3)の に記載した事業所を、組織、規模、産業により層化し、これらの層から483事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第12表のとおりである。

従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種について、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。

なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

(5) 集 計

調査実人員

初任給関係1,829人(行政職(一)に相当する調査実人員1,733人)、初任給関係以外の調査職種22,113人(行政職(一)に相当する調査実人員20,040人。なお、調査職種該当者(母集団)の推定数は、268,443人であり、行政職(一)に相当するものは237,549人である。)

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第12表 産業別・企業規模別調査事業所数

(平成22年職種別民間給与実態調査)

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
漁業	事業所 -	事業所 -	事業所 -	事業所 -	事業所 -	事業所 -
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	28	4	6	6	9	3
製造業	201	48	29	18	67	39
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業	87	17	20	10	22	18
卸売業、小売業	59	8	10	6	25	10
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	21	8	4	3	5	1
教育、学習支援業、医 療、福祉、サービス業	34	5	2	6	19	2
産業計	430	90	71	49	147	73

(注) 1 上記調査事業所のほか、実地調査に際し、企業規模又は事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が1、調査不能の事業所が52あった。

2 「サービス業」に含まれる産業は、学術・開発研究機関、広告業、その他の生活関連サービス業及び政治・経済・文化団体である。

第13表 職種別・学歴別・企業規模別初任給

(平成22年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
事務 ・ 技術 関係	新卒事務員・技術者計	大学卒	198,605	199,454	197,109	196,972
		短大卒	165,122	163,874	168,960	165,000
		高校卒	160,660	160,722	159,913	162,538
	新卒事務員	大学卒	196,973	197,746	194,875	197,076
		短大卒	164,722	163,456	169,248	165,000
		高校卒	160,166	162,944	156,947	162,279
	新卒技術者	大学卒	201,904	203,701	200,867	196,881
		短大卒	172,009	183,800	167,500	-
		高校卒	160,852	160,242	162,914	162,753
そ の 他	新卒研究員	大学卒	203,000	-	-	203,000
	準新卒医師	大学卒	510,647	512,872	481,720	-
	準新卒薬剤師	大学卒	219,305	190,944	230,650	-
	新卒栄養士	短大卒	186,900	186,900	-	-
	準新卒看護師	養成所卒	212,662	203,850	219,493	220,000
	準新卒准看護師	養成所卒	165,283	-	153,175	194,500

(注) 1 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、職員の地域手当に相当する給与を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。

2 「準新卒」とは、平成21年度中に資格免許を取得し、平成22年4月までの間に採用された場合をいう。
なお、医師については、平成19年3月大学卒業後、平成19年度中に免許を取得し、2年間の臨床研修を修了した後、平成22年4月までの間に採用された者に限っている。

3 「大学卒」には大学院修了を、「短大卒」には高等専門学校卒を含まない。

4 印のあるものは、調査実人員10人未満であることを示す。

第14表 企業規模別・職種別給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

(平成22年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成22年4月分平均支給額			備 考
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
	人	歳	円	円	円	
支 店 長	36	51.7	847,080	243	846,837	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
工 場 長	20	54.5	739,790	756	739,034	構成員50人以上の工場長の長 (取締役兼任者を除く。)
事 務 部 長	616	52.2	678,430	608	677,822	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
技 術 部 長	393	52.1	689,660	1,584	688,076	
事 務 部 次 長	406	48.8	634,661	3,576	631,085	前記部長に事故等のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職
技 術 部 次 長	327	49.7	709,725	1,034	708,691	
事 務 課 長	1,421	47.0	551,635	6,683	544,952	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
技 術 課 長	1,285	48.7	605,796	1,820	603,976	
事 務 課 長 代 理	332	43.2	482,273	31,360	450,913	前記課長に事故等のあるときの職務 代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者
技 術 課 長 代 理	157	46.0	477,754	25,661	452,093	課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級
事 務 係 長	1,099	42.0	435,424	51,350	384,074	課長又は課長代理等に直属し直属の部下を有する者 職能資格等が上記係長と同等と認められる係長及び係長級専門職
技 術 係 長	1,324	43.0	515,320	69,614	445,706	
事 務 主 任	779	39.2	368,381	36,911	331,470	
技 術 主 任	807	38.5	409,972	60,039	349,933	
事 務 係 員	6,587	33.5	316,032	31,858	284,174	
技 術 係 員	4,451	32.6	341,015	51,097	289,918	

2 企業規模500人以上

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	平成22年4月分平均支給額			備 考	
			きまって 支給する 給 与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	35	51.6	851,756	249	851,507	構成員50人以上の支店（社） の長 （取締役兼任者を除く。）
	工 場 長	17	53.6	749,560	891	748,669	構成員50人以上の工場 の長 （取締役兼任者を除く。）
	事 務 部 長	440	52.5	735,636	98	735,538	2課以上又は構成員20人以上の部 の長 職能資格等が上記部の長と同等と 認められる部の長及び部長級専門職 （取締役兼任者を除く。）
	技 術 部 長	317	52.5	726,455	544	725,911	
	事 務 部 次 長	296	48.6	694,475	4,484	689,991	前記部長に事故等のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と 認められる部の次長及び部次長級專 門職
	技 術 部 次 長	312	49.7	716,330	1,070	715,260	
	事 務 課 長	1,091	47.0	581,144	6,033	575,111	2係以上又は構成員10人以上の課の 長 職能資格等が上記課の長と同等と認 められる課の長及び課長級専門職
	技 術 課 長	1,095	49.1	620,446	605	619,841	
	事 務 課 長 代 理	213	43.1	517,420	40,454	476,966	前記課長に事故等のあるときの職務 代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者 を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する 者
	技 術 課 長 代 理	103	46.5	494,732	21,691	473,041	職能資格等が上記課長代理と同等と 認められる課長代理及び課長代理級
	事 務 係 長	746	41.9	468,186	60,547	407,639	課長又は課長代理等に直属し直属の 部下を有する者 職能資格等が上記係長と同等と認め られる係長及び係長級専門職
	技 術 係 長	1,151	43.2	526,192	71,308	454,884	
	事 務 主 任	430	39.4	389,319	45,086	344,233	
	技 術 主 任	627	38.3	420,258	63,135	357,123	
事 務 係 員	4,206	33.6	331,314	35,031	296,283		
技 術 係 員	3,287	32.4	349,989	54,447	295,542		

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	平成22年4月分平均支給額			備 考
			きまって 支給する 給 与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
	人	歳	円	円	円	
支 店 長	1	55.5	665,700	0	665,700	構成員50人以上の支店（社） の長 （取締役兼任者を除く。）
工 場 長	3	59.8	685,100	0	685,100	構成員50人以上の工場 の長 （取締役兼任者を除く。）
事 務 部 長	148	52.1	564,383	473	563,910	2課以上又は構成員20人以上の部 の長 職能資格等が上記部の長と同等と認 められる部の長及び部長級専門職 （取締役兼任者を除く。）
技 術 部 長	60	50.9	544,006	887	543,119	
事 務 部 次 長	97	49.3	504,332	1,259	503,073	前記部長に事故等のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認 められる部の次長及び部次長級專 門職
技 術 部 次 長	11	50.4	549,692	0	549,692	
事 務 課 長	256	47.2	462,808	5,723	457,085	2係以上又は構成員10人以上の課の 長 職能資格等が上記課の長と同等と認 められる課の長及び課長級専門職
技 術 課 長	153	46.7	461,827	12,153	449,674	
事 務 課 長 代 理	86	43.2	429,575	9,233	420,342	前記課長に事故等のあるときの職務 代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者 を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する 者
技 術 課 長 代 理	20	45.2	410,884	27,828	383,056	職能資格等が上記課長代理と同等と 認められる課長代理及び課長代理級
事 務 係 長	276	41.9	372,733	30,753	341,980	課長又は課長代理等に直属し直属の 部下を有する者 職能資格等が上記係長と同等と認め られる係長及び係長級専門職
技 術 係 長	125	42.3	385,276	45,521	339,755	
事 務 主 任	247	38.9	349,777	25,370	324,407	
技 術 主 任	132	39.8	368,595	49,866	318,729	
事 務 係 員	1,883	32.9	283,120	24,343	258,777	
技 術 係 員	875	33.6	296,258	32,409	263,849	

4 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	平成22年4月分平均支給額			備 考
			きまって 支給する 給 与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
	人	歳	円	円	円	
支 店 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の支店（社） の長 （取締役兼任者を除く。）
工 場 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場 の長 （取締役兼任者を除く。）
事 務 部 長	28	49.6	553,783	9,209	544,574	2課以上又は構成員20人以上の部 の長 職能資格等が上記部の長と同等と認 められる部の長及び部長級専門職 （取締役兼任者を除く。）
技 術 部 長	16	49.6	578,412	22,557	555,855	
事 務 部 次 長	13	48.0	533,897	6,226	527,671	前記部長に事故等のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認 められる部の次長及び部次長級專 門職
技 術 部 次 長	4	45.3	517,438	790	516,648	
事 務 課 長	74	47.5	444,525	24,396	420,129	2係以上又は構成員10人以上の課の 長 職能資格等が上記課の長と同等と認 められる課の長及び課長級専門職
技 術 課 長	37	44.6	442,768	22,526	420,242	
事 務 課 長 代 理	33	43.6	412,084	48,942	363,142	前記課長に事故等のあるときの職務 代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者 を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する 者
技 術 課 長 代 理	34	44.9	444,923	44,741	400,182	職能資格等が上記課長代理と同等と 認められる課長代理及び課長代理級
事 務 係 長	77	42.7	376,471	47,787	328,684	課長又は課長代理等に直属し直属の 部下を有する者 職能資格等が上記係長と同等と認め られる係長及び係長級専門職
技 術 係 長	48	40.6	382,801	61,004	321,797	
事 務 主 任	102	38.6	326,308	34,986	291,322	
技 術 主 任	48	37.7	350,187	34,102	316,085	
事 務 係 員	498	33.9	256,387	22,527	233,860	
技 術 係 員	289	31.4	290,010	40,433	249,577	

その2 給与比較の対象外職種

企業規模計

(平成22年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成22年4月分平均支給額			備 考	
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
技能・ 労務 関係 職種	電話交換手	10	42.9	301,787	1,485	300,302	見習、外国語の電話交換手を 除く。
	自家用乗用 自動車運転手	33	51.3	436,788	48,932	387,856	
	守 衛	76	53.4	344,232	20,125	324,107	
	用 務 員	7	48.1	294,022	23,505	270,517	
海 事 関 係 職 種	船長・機関長	-	-	-	-	-	
	一等航海士・ 一等機関士	-	-	-	-	-	
	二等航海士・ 二等機関士	-	-	-	-	-	
	三等航海士・ 三等機関士	-	-	-	-	-	
	運 航 士	-	-	-	-	-	
	甲板長・操機長	-	-	-	-	-	
	甲板手・操機手	-	-	-	-	-	
教 育 関 係 職 種	大学学長・ 副学長・学部長	23	62.4	858,636	0	858,636	
	大 学 教 授	136	61.0	720,468	1,279	719,189	
	大 学 准 教 授	94	51.3	617,497	596	616,901	
	大 学 講 師	51	47.4	503,776	0	503,776	
	大 学 助 教	39	38.2	518,348	0	518,348	
	大 学 助 手	41	34.6	348,795	0	348,795	
	高等学校校長	1	45.5	601,000	0	601,000	
	高等学校教頭	12	57.3	663,860	3,360	660,500	
高等学校教諭	128	41.6	492,741	4,193	488,548		

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	平成22年4月分平均支給額			備 考	
			きまって 支給する 給 与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
研 究 系 関 係 職 種	研 究 所 長	-	-	-	-	構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)	
	研究部(課)長	27	48.5	655,645	51	655,594	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長
	研究室(係)長	14	42.6	572,073	385	571,688	構成員3人以上の室(係)の長
	主任 研 究 員	39	39.9	483,804	11,736	472,068	下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除
	研 究 員	81	31.2	316,249	22,648	293,601	
	研 究 補 助 員	19	34.7	319,135	5,503	313,632	
医 療 系 関 係 職 種	病 院 長	2	64.0	1,338,527	0	1,338,527	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副 院 長	10	58.2	1,366,663	44,665	1,321,998	上記院長に事故等あるときの職務代行者
	医 科 長	42	51.0	1,260,203	125,914	1,134,289	部下に医師又は歯科医師1人以上
	医 師	78	39.4	940,291	110,511	829,780	
	歯 科 医 師	3	35.2	749,541	6,112	743,429	
	薬 局 長	10	49.5	511,987	18,794	493,193	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	77	34.3	344,409	28,975	315,434	
	診療放射線技師	89	41.5	442,408	37,962	404,446	
	臨床検査技師	103	41.4	400,462	18,206	382,256	
	栄 養 士	54	33.9	309,889	5,082	304,807	
	理学療法士	115	30.5	290,364	8,520	281,844	
	作業療法士	86	28.8	269,000	6,404	262,596	
	総看護師長	6	55.7	540,470	247	540,223	部下に看護師長5人以上
看護師長	95	48.8	498,745	17,661	481,084	部下に看護師又は准看護師5人以上	
看護師	326	36.5	387,550	29,732	357,818		
准看護師	146	41.5	301,753	29,121	272,632		

第15表 企業規模別・職種別・学歴別給与額等（事務・技術関係職種）

1 企業規模計

（平成22年職種別民間給与実態調査）

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)-(B)
支 店 長 ・ 工 場 長	56	52.7	810,835	416	810,419
大 学 卒	39	52.4	842,214	594	841,620
短 大 卒	3	54.2	753,183	0	753,183
高 校 卒	13	53.7	740,856	0	740,856
中 学 卒	1	47.5	585,770	0	585,770
事 務 部 長 ・ 技 術 部 長	1,009	52.2	682,708	980	681,728
大 学 卒	810	51.9	710,099	474	709,625
短 大 卒	41	52.2	600,078	2,264	597,814
高 校 卒	154	53.7	595,749	2,699	593,050
中 学 卒	4	56.0	610,129	0	610,129
事 務 部 次 長 ・ 技 術 部 次 長	733	49.2	671,960	2,313	669,647
大 学 卒	645	48.7	682,142	1,982	680,160
短 大 卒	19	50.6	607,202	581	606,621
高 校 卒	66	52.4	596,575	5,667	590,908
中 学 卒	3	57.5	682,420	0	682,420
事 務 課 長 ・ 技 術 課 長	2,706	47.8	582,721	3,891	578,830
大 学 卒	1,880	46.7	589,525	4,123	585,402
短 大 卒	161	49.0	573,206	3,245	569,961
高 校 卒	635	50.7	569,200	3,369	565,831
中 学 卒	30	53.8	484,690	4,695	479,995

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	489	44.1	480,824	29,533	451,291
大 学 卒	308	43.0	485,595	28,886	456,709
短 大 卒	41	45.2	459,760	15,435	444,325
高 校 卒	137	45.9	477,687	34,871	442,816
中 学 卒	3	53.5	466,400	79,266	387,134
事務係長・技術係長	2,423	42.5	489,203	63,644	425,559
大 学 卒	1,422	40.5	487,498	62,031	425,467
短 大 卒	235	42.7	474,285	57,905	416,380
高 校 卒	742	46.2	495,789	67,409	428,380
中 学 卒	24	49.7	530,479	96,992	433,487
事務主任・技術主任	1,586	38.8	390,361	49,134	341,227
大 学 卒	1,036	37.1	392,978	51,609	341,369
短 大 卒	184	39.7	364,749	40,116	324,633
高 校 卒	358	43.1	396,244	47,101	349,143
中 学 卒	8	47.9	388,867	29,176	359,691
事務係員・技術係員	11,038	33.1	327,591	40,759	286,832
大 学 卒	6,218	31.2	332,593	41,852	290,741
短 大 卒	1,583	33.4	293,935	29,503	264,432
高 校 卒	3,149	36.3	332,108	43,734	288,374
中 学 卒	88	48.8	357,285	34,618	322,667

(注) 職種名に該当する者の区分は、第14表の備考に同じ。

2 企業規模500人以上

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)-(B)
	人	歳	円	円	円
支 店 長 ・ 工 場 長	52	52.2	820,333	446	819,887
大 学 卒	36	51.9	846,420	639	845,781
短 大 卒	3	54.2	753,183	0	753,183
高 校 卒	12	53.1	769,508	0	769,508
中 学 卒	1	47.5	585,770	0	585,770
事 務 部 長 ・ 技 術 部 長	757	52.5	731,771	286	731,485
大 学 卒	651	52.0	753,239	167	753,072
短 大 卒	24	53.8	613,217	154	613,063
高 校 卒	81	55.6	642,160	1,015	641,145
中 学 卒	1	52.5	716,702	0	716,702
事 務 部 次 長 ・ 技 術 部 次 長	608	49.2	707,198	2,496	704,702
大 学 卒	548	48.8	710,744	1,987	708,757
短 大 卒	11	52.0	666,270	0	666,270
高 校 卒	46	52.6	672,065	9,613	662,452
中 学 卒	3	57.5	682,420	0	682,420
事 務 課 長 ・ 技 術 課 長	2,186	48.0	605,443	2,677	602,766
大 学 卒	1,556	46.7	608,775	2,887	605,888
短 大 卒	125	50.4	600,755	2,650	598,105
高 校 卒	486	51.5	598,633	2,101	596,532
中 学 卒	19	52.5	529,178	388	528,790

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	316	44.2	509,196	33,653	475,543
大 学 卒	196	42.9	515,095	36,022	479,073
短 大 卒	28	46.3	498,124	17,707	480,417
高 校 卒	91	46.3	499,600	31,782	467,818
中 学 卒	1	57.5	585,674	180,101	405,573
事務係長・技術係長	1,897	42.7	511,340	68,553	442,787
大 学 卒	1,124	40.5	506,495	67,006	439,489
短 大 卒	168	43.4	501,066	62,859	438,207
高 校 卒	588	46.6	522,710	72,222	450,488
中 学 卒	17	47.0	553,599	102,614	450,985
事務主任・技術主任	1,057	38.8	408,855	56,483	352,372
大 学 卒	745	36.9	408,562	58,663	349,899
短 大 卒	94	39.9	385,203	46,956	338,247
高 校 卒	215	44.5	421,256	53,654	367,602
中 学 卒	3	47.2	448,304	63,516	384,788
事務係員・技術係員	7,493	33.1	340,705	44,795	295,910
大 学 卒	4,381	30.9	340,991	44,836	296,155
短 大 卒	975	33.4	301,432	31,788	269,644
高 校 卒	2,094	37.3	354,758	49,930	304,828
中 学 卒	43	51.8	392,144	43,451	348,693

(注) 職種名に該当する者の区分は、第14表の備考に同じ。

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)-(B)
	人	歳	円	円	円
支 店 長 ・ 工 場 長	4	58.7	680,342	0	680,342
大 学 卒	3	57.8	786,239	0	786,239
短 大 卒	-	-	-	-	-
高 校 卒	1	61.5	406,139	0	406,139
中 学 卒	-	-	-	-	-
事 務 部 長 ・ 技 術 部 長	208	51.8	559,049	581	558,468
大 学 卒	139	51.6	565,275	248	565,027
短 大 卒	14	50.7	575,221	5,589	569,632
高 校 卒	53	52.3	541,037	259	540,778
中 学 卒	2	59.0	595,329	0	595,329
事 務 部 次 長 ・ 技 術 部 次 長	108	49.4	508,669	1,138	507,531
大 学 卒	85	48.7	514,716	1,583	513,133
短 大 卒	6	50.7	525,425	0	525,425
高 校 卒	17	52.3	486,785	0	486,785
中 学 卒	-	-	-	-	-
事 務 課 長 ・ 技 術 課 長	409	47.0	462,487	7,827	454,660
大 学 卒	264	46.5	472,296	8,676	463,620
短 大 卒	31	45.4	457,873	2,418	455,455
高 校 卒	106	48.1	445,673	8,189	437,484
中 学 卒	8	58.1	387,334	0	387,334

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	106	43.6	426,719	12,074	414,645
大 学 卒	75	42.6	434,220	8,719	425,501
短 大 卒	10	42.4	397,353	5,854	391,499
高 校 卒	19	47.1	419,091	33,711	385,380
中 学 卒	2	51.5	372,639	0	372,639
事務係長・技術係長	401	42.0	376,488	35,174	341,314
大 学 卒	220	40.5	380,910	28,945	351,965
短 大 卒	50	39.9	360,933	30,801	330,132
高 校 卒	126	44.7	373,944	44,213	329,731
中 学 卒	5	57.3	426,937	72,180	354,757
事務主任・技術主任	379	39.2	355,581	32,926	322,655
大 学 卒	217	37.9	356,411	32,123	324,288
短 大 卒	68	39.3	342,466	30,858	311,608
高 校 卒	93	42.3	361,029	36,340	324,689
中 学 卒	1	51.5	417,684	0	417,684
事務係員・技術係員	2,758	33.1	287,401	26,972	260,429
大 学 卒	1,506	32.3	303,730	29,574	274,156
短 大 卒	458	33.5	279,998	23,596	256,402
高 校 卒	761	34.1	261,647	24,482	237,165
中 学 卒	33	45.2	297,038	17,813	279,225

(注) 職種名に該当する者の区分は、第14表の備考に同じ。

4 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)-(B)
	人	歳	円	円	円
支 店 長 ・ 工 場 長	-	-	-	-	-
大 学 卒	-	-	-	-	-
短 大 卒	-	-	-	-	-
高 校 卒	-	-	-	-	-
中 学 卒	-	-	-	-	-
事 務 部 長 ・ 技 術 部 長	44	49.6	563,229	14,329	548,900
大 学 卒	20	49.7	571,109	10,941	560,168
短 大 卒	3	46.8	595,993	6,501	589,492
高 校 卒	20	49.7	552,116	20,036	532,080
中 学 卒	1	53.5	540,000	0	540,000
事 務 部 次 長 ・ 技 術 部 次 長	17	47.3	530,285	5,034	525,251
大 学 卒	12	47.5	535,301	5,790	529,511
短 大 卒	2	42.0	529,404	7,580	521,824
高 校 卒	3	50.2	508,754	0	508,754
中 学 卒	-	-	-	-	-
事 務 課 長 ・ 技 術 課 長	111	46.5	443,885	23,715	420,170
大 学 卒	60	46.0	457,852	29,880	427,972
短 大 卒	5	38.5	407,409	50,191	357,218
高 校 卒	43	47.9	425,117	11,262	413,855
中 学 卒	3	50.2	470,912	39,822	431,090

職 種 名	調査実人員	平均年齢	平成22年4月分平均支給額		
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)
事務課長代理・技術課長代理	67	44.3	427,608	46,956	380,652
大 学 卒	37	44.7	436,467	44,312	392,155
短 大 卒	3	43.8	359,708	40,109	319,599
高 校 卒	27	43.8	425,861	51,370	374,491
中 学 卒	-	-	-	-	-
事務係長・技術係長	125	41.9	378,816	52,683	326,133
大 学 卒	78	40.2	377,039	49,052	327,987
短 大 卒	17	43.4	393,530	66,396	327,134
高 校 卒	28	44.7	372,606	54,432	318,174
中 学 卒	2	54.0	423,506	70,114	353,392
事務主任・技術主任	150	38.3	333,533	34,718	298,815
大 学 卒	74	37.0	334,111	36,338	297,773
短 大 卒	22	39.9	309,103	28,493	280,610
高 校 卒	50	38.9	342,812	37,449	305,363
中 学 卒	4	47.5	339,092	12,228	326,864
事務係員・技術係員	787	33.0	267,766	28,587	239,179
大 学 卒	331	31.2	288,063	37,305	250,758
短 大 卒	150	32.6	256,726	24,729	231,997
高 校 卒	294	34.5	249,020	20,934	228,086
中 学 卒	12	47.7	310,530	27,787	282,743

(注) 職種名に該当する者の区分は、第14表の備考に同じ。

第16表 民間における初任給の改定状況

(平成22年職種別民間給与実態調査)

学歴	企業規模	項目				採用なし
		採用あり	初任給の改定状況			
			増額	据置き	減額	
		%	%	%	%	%
大学卒	規模計	31.7	(10.5)	(88.6)	(0.9)	68.3
	500人以上	32.7	(9.9)	(89.4)	(0.7)	67.3
	100人以上 500人未満	31.0	(6.2)	(93.8)	(-)	69.0
	50人以上 100人未満	30.8	(21.5)	(74.9)	(3.6)	69.2
高校卒	規模計	11.7	(1.7)	(97.4)	(0.9)	88.3
	500人以上	10.2	(-)	(97.8)	(2.2)	89.8
	100人以上 500人未満	14.3	(-)	(100.0)	(-)	85.7
	50人以上 100人未満	9.8	(11.4)	(88.6)	(-)	90.2

(注) ()内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第17表 民間における定期昇給制度の状況

(平成22年職種別民間給与実態調査)

役職 段階	企業規模	項目				定期昇給 制度なし
		定期昇給 制度あり	自動昇給	査定昇給	昇格昇給	
		%	%	%	%	%
係員	規模計	92.9	35.9	71.2	38.9	7.1
	500人以上	93.0	37.4	79.9	55.9	7.0
	100人以上 500人未満	95.4	41.1	75.8	31.1	4.6
	50人以上 100人未満	87.1	36.1	70.2	29.1	12.9
課長級	規模計	79.3	22.4	64.0	27.6	20.7
	500人以上	72.8	18.2	88.4	44.6	27.2
	100人以上 500人未満	88.6	36.4	75.9	26.8	11.4
	50人以上 100人未満	75.7	32.7	73.8	31.2	24.3

(注) 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

第18表 民間における賃金カット等の実施状況

(平成22年職種別民間給与実態調査)

役職段階	項目	賃金カット等を実施した事業所	賃金カット等を実施した事業所における平均減額率
係	員	15.3%	6.1%
課	長 級	19.4%	6.5%

(注) 平成22年4月分の給与について、賃金カット、一時帰休・休業又はワークシェアリングのいずれかを実施した事業所の状況である。

第19表 民間における家族手当の支給状況

(平成22年職種別民間給与実態調査)

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	15,334円
配偶者と子1人	21,490円
配偶者と子2人	27,159円

(注) 支給月額は、家族手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所について算出した。

備考 職員の場合、扶養手当の現行支給月額は、配偶者については15,100円、配偶者以外については、1人につき6,500円である。なお、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合は、当該子1人につき5,200円が加算される。

第20表 民間における住宅手当の支給状況

(平成22年職種別民間給与実態調査)

支給の有無	事業所割合
支給	50.3%
非支給	49.7%
借家・借間居住者に対する住宅手当 月額の最高支給額の中位階層	〔 27,000円以上 28,000円未満 〕

備考 職員の場合、住居手当の現行の借家・借間居住者に対する最高支給限度額は、27,000円である。

第 2 1 表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(平成 22 年職種別民間給与実態調査)

項目 企業規模	係 員		課 長 級		部長級 (非役員)	
	一定率 (額) 分	考課査定分	一定率 (額) 分	考課査定分	一定率 (額) 分	考課査定分
規 模 計	% 5 8 . 6	% 4 1 . 4	% 4 9 . 4	% 5 0 . 6	% 4 7 . 8	% 5 2 . 2
500 人以上	6 0 . 8	3 9 . 2	4 6 . 2	5 3 . 8	4 3 . 5	5 6 . 5
100 人以上 500 人未満	5 7 . 9	4 2 . 1	5 2 . 6	4 7 . 4	5 0 . 4	4 9 . 6
50 人以上 100 人未満	5 4 . 4	4 5 . 6	5 1 . 0	4 9 . 0	5 3 . 3	4 6 . 7

第 2 2 表 民間における時間外労働等の割増賃金の状況

その 1 時間外労働の月 60 時間の積算に係る法定休日の労働時間の取扱い

(平成 22 年職種別民間給与実態調査)

時間外労働の月 60 時間の積算の基礎に 法定休日の労働時間を含めるか否か	事 業 所 割 合
法定休日の労働時間を含める	5 8 . 4 %
法定休日の労働時間を含めない	4 1 . 6 %

(注) 事業所割合は、月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金率を 5 割以上としている事業所を 100 とした場合の割合である。

その 2 月 45 時間を超え 60 時間を超えない時間外労働に係る割増賃金率

(平成 22 年職種別民間給与実態調査)

割 増 賃 金 率	事 業 所 割 合
3 1 % 以上	6 . 3 %
3 0 %	3 3 . 7
2 9 %	0 . 9
2 8 %	1 . 7
2 7 %	2 . 7
2 6 %	0 . 3
2 5 %	5 4 . 4

(注) 事業所割合は、月 45 時間を超え 60 時間を超えない時間外労働に係る割増賃金率を定めている事業所を 100 とした場合の割合である。

第23表 職員給与と民間給与との比較における対応関係

行政職 給料表(一)	民間従業員		
	企業規模500人以上	企業規模100人以上 500人未満	企業規模50人以上 100人未満
10級 9級	支店長 工場長 部次長		
8級	課長	支店長 工場長 部次長	
7級			支店長 工場長 部次長
6級	課長代理	課長	支店長 工場長 部次長
5級			課長
4級	係長	課長代理	課長代理
3級	係主任	係長	係長
2級	係員	主任	主任
1級		係員	係員